

令和5年度

事業報告書

第19期事業年度

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人岩手県立大学

目 次

1	法人の目的及び業務内容	1
(1)	目的	1
(2)	業務内容	1
2	県の政策における法人の位置付け及び役割	1
3	中期目標の概要	1
4	業務の運営に関する理念及び業務運営上の方針及び戦略	1
5	中期計画の概要	2
6	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	2
(1)	ガバナンスの状況	2
(2)	役員等の状況	2
(3)	教職員の状況	4
(4)	学生の状況	5
(5)	重要な施設等の整備等の状況	5
(6)	純資産の額	6
(7)	社会及び環境への配慮等の状況	6
7	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	6
(1)	リスク管理の状況	6
(2)	業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	6
8	業績を適正に評価するための前提となる情報並びに業務の成果及び当該業務に要した資源	7
(1)	財源の状況	7
(2)	事業の状況及び成果	8
9	予算及び決算の概要	11
10	財務諸表の要約並びに財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	11
(1)	貸借対照表（財政状態）	11
(2)	損益計算書（運営状況）	13
(3)	キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）	16
(4)	主なセグメントの状況	18
11	役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する情報の運用状況に関する情報	19
12	法人に関する基礎的な情報	19
(1)	沿革	19
(2)	設立に係る根拠法	20
(3)	設置者（主管課）	20
(4)	組織図	20
(5)	事務所の所在地	20
(6)	翌事業年度に係る予算	20

1 法人の目的及び業務内容

(1) 目的

この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、並びに職業又は实际生活に必要な能力を育成し、もって広く社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

- ・ 県立大学を設置し、これを運営すること。
- ・ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・ 県立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・ 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

2 県の政策における法人の位置付け及び役割

県では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標とする「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、県民一人ひとりの暮らしや仕事を起点とする政策の展開や、多様な主体の参画やつながりを生かした取組などを県政全般に広げることとしている。

県立大学は、「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指すという建学の理念を掲げて、平成10年に開学した。この建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう更なる取組を求められている。

3 中期目標の概要

別紙1のとおり。

4 業務の運営に関する理念及び業務運営上の方針及び戦略

国内・国際社会は、18歳人口の減少、少子高齢化、地域社会経済の国際化の進展、情報技術の急速な革新への対応など、激変の一途をたどっている。特に、長期的には、18歳人口の減少によって今後見込まれる大学入学者の減少が大学運営及び法人経営に影響を及ぼすことから、重要な課題として認識する必要がある。

また、2016年から2030年までの間の国際目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げられ、「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指す必要があり、高等教育機関として本学としても取組を進めていくことが重

要である。

このような状況の中、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)の規定に基づき、岩手県が定める第四期中期目標(令和5年度～令和10年度)の達成に向け、公立大学法人岩手県立大学は、建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう、取るべき措置をまとめ、第四期中期計画(令和5年度～令和10年度)を策定した。

なお、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、内容を見直すなど、弾力的な対応を行っていくこととする。

5 中期計画の概要

別紙2のとおり。

6 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

ア ガバナンスの体制

当法人では、理事長又は学長のリーダーシップの下、産業界や地域社会をはじめとする多様な関係者の意見を取り入れつつ、戦略的な法人経営や大学運営が行えるよう、外部人材を理事や学長特別補佐に任命している。

また、地方独立行政法人法に基づき、経営に関する重要事項を審議する機関として経営会議を、教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究会議を設置し、各会議に学外委員を置くなど、適切なガバナンスが保たれる体制を有している。

イ 法人の意思決定体制

当法人における意思決定については、法人にかかわる事案は理事長が、教育研究及び大学運営にかかわる事案は理事長の委任により学長が行うこととしており、定款に定めるところにより、法人の経営に関する重要事項は経営会議、大学の教育研究に関する重要事項は教育研究会議の議を経ることとしている。

また、法人の経営に関する重要事項について協議、調整するための役員会議や、全学の運営方針等について協議、調整するための本部長会議などを設置することにより、役割を分担しながら迅速に意思決定を行う体制を整備している。

(2) 役員等の状況

ア 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

氏名	千葉 茂樹	役職	理事長
任期	令和6年度まで		
経歴	岩手県職員(昭和52年4月～平成24年2月) 岩手県副知事(平成24年2月～令和2年2月) 現職(令和2年4月から)		

氏名	鈴木 厚人	役職	副理事長（学長）
任期	令和8年度まで		
経歴	東北大学副学長（平成17年4月～平成18年3月） 高エネルギー加速器研究機構長（平成18年4月～平成27年3月） 現職（平成27年4月から）		

氏名	宮野 孝志	役職	専務理事（副学長（総務）／事務局長）
任期	令和7年度まで		
経歴	岩手県職員（昭和57年4月～平成31年3月） 岩手県土地開発公社理事長（平成31年4月～令和3年3月） 現職（令和3年4月から）		

氏名	亀田 昌志	役職	理事（副学長（企画・研究地連））
任期	令和8年度まで		
経歴	岩手県立大学ソフトウェア情報学部助教授（平成13年10月～平成19年3月） 岩手県立大学ソフトウェア情報学部准教授（平成19年4月～平成28年3月） 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授（平成28年4月～現在） 岩手県立大学ソフトウェア情報学科長（平成28年4月～令和2年3月） 岩手県立大学ソフトウェア情報学部長（令和2年4月～令和5年3月） 岩手県立大学研究・地域連携本部長（令和5年4月～現在） 現職（令和5年4月から）		

氏名	石堂 淳	役職	学内理事（法務支援）
任期	令和8年度まで		
経歴	岩手県立盛岡短期大学講師（昭和62年4月～平成2年3月） 岩手県立盛岡短期大学助教授（平成2年4月～平成10年3月） 岩手県立大学総合政策学部助教授（平成10年4月～平成18年3月） 岩手県立大学総合政策学部教授（平成18年4月～現在） 岩手県立大学学生支援本部長（平成24年4月～平成25年3月） 岩手県立大学企画本部長（平成25年4月～平成30年3月） 岩手県立大学理事（副学長（企画））（平成28年4月～平成30年3月） 岩手県立大学理事（副学長（教学））（平成30年4月～令和5年3月） 現職（令和5年4月から）		

氏名	小原 忍	役職	理事（非常勤）
任期	令和8年度まで		
経歴	株式会社岩手めんこいテレビ常勤監査役 現職（平成31年4月から）		

氏名	藤村 文昭	役職	理事（非常勤）
任期	令和5年度まで		
経歴	株式会社藤村商会 代表取締役会長 現職（令和2年4月から）		

氏名	榊田 裕之	役職	監事（非常勤）
任期	令和4事業年度の財務諸表承認の日まで		
経歴	弁護士 現職（平成27年4月から）		

氏名	細川 亮	役職	監事（非常勤）
任期	令和8事業年度の財務諸表承認の日まで		
経歴	弁護士 現職（令和5年6月から）		

氏名	三河 春彦	役職	監事（非常勤）
任期	令和8事業年度の財務諸表承認の日まで		
経歴	税理士 現職（平成29年4月から）		

イ 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は10百万円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 教職員の状況

ア 教職員数 (単位：人)

区分	当年度	前年度	増減	摘要
教員数	234	229	5	
岩手県立大学	194	191	3	
岩手県立大学盛岡短期大学部	25	24	1	
岩手県立大学宮古短期大学部	15	14	1	
事務局職員数	165	178	△13	
職員	96	99	△3	
任期付職員	9	4	5	
非常勤職員	6	18	△12	
再任用職員	3	3	0	
臨時職員	51	54	△3	

イ 教職員の平均年齢

区分	当年度	前年度	摘要
教員	49.4 歳	49.3 歳	
事務局職員	43.2 歳	42.1 歳	

ウ 法人への出向者数 (単位：人)

区分	当年度	前年度	増減	摘要
出向者数	0	0	0	

(4) 学生の状況 (令和5年5月1日現在)

岩手県立大学	看護学部		372人
	社会福祉学部		426人
	ソフトウェア情報学部		698人
	総合政策学部		470人
		(学部 計	1,966人)
大学院	看護学研究科	博士前期課程	23人
		博士後期課程	7人
	社会福祉学研究科	博士前期課程	10人
		博士後期課程	6人
	ソフトウェア情報学研究科	博士前期課程	73人
		博士後期課程	9人
	総合政策研究科	博士前期課程	6人
		博士後期課程	4人
		(大学院 計	138人)
		合計	2,104人
岩手県立大学盛岡短期大学部			232人
岩手県立大学宮古短期大学部			193人
		総計	2,529人

(5) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

(滝沢)体育棟3階ラウンジ・廊下間防火設備自動ドア設備 (取得価額4百万円)
 (宮古)管理研究棟冷暖房設備 (取得価額43百万円)

イ 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

- エ 当事業年度中において担保に供した施設等
該当なし

(6) 純資産の額

- ア 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）
32,679,099,000 円（全額岩手県からの出資。前年度からの増減なし。）

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

[R 5 取崩全体]（単位：百万円）

事業区分	総額	資産分	損益分
施設改良修繕	36	13	22
情報システム	101	-	101
学長特別枠事業	35	-	35
教育関連事業	91	12	78
新型コロナウイルス感染症対策	12	-	12
運営費交付金財源振替	278	-	278
計	556	25	530

[損益計算書経常分]（単位：百万円）

事業区分	R 4	R 5	増減	主な理由
施設改良修繕	51	22	△28	大規模修繕費用の減
情報システム	70	101	31	学内情報ネットワークシステム更新費用の増
学長特別枠事業	66	35	△30	学長特別枠事業費の減
教育関連事業	36	78	41	各学部の経常・政策経費の増
新型コロナウイルス感染症対策	8	12	4	新型コロナウイルス対策経費の減
運営費交付金財源振替	36	278	241	運営費交付金財源振替の増
計	270	530	259	

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、令和4年度の地域プラットフォーム推進事業による省エネルギー診断報告を受け、当該診断結果を尊重してカーボンニュートラル化に取り組んでいる。

7 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、『公立大学法人岩手県立大学危機管理対応指針』に基づき、事象区分に応じて理事長、学長を責任者として、業務運営のリスクへ対する体制を整備している。

また、事象区分に応じて所管の部局を定め、個別マニュアルを作成し、各リスクへの迅速な対応に努めるとともに、個別マニュアルの定期的な見直しにより、常に最新のリスクに対応できるよう努めている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 原油価格高騰に係るリスクについて

令和5年度の大学予算に約55百万円の予算措置をしており、その財源について県運営費交付金が予算措置（約54百万円）されている。

② 施設設備の更新に係るリスクについて

「岩手県立大学滝沢キャンパス等大規模修繕工事計画（原案）」の成果品をもとに令和5年12月に学内協議のうえ、滝沢キャンパス等再生ビジョン(Ver. 1)を策定し

たところ。また、各年度の予算及び工事内容については、県との予算協議にあたり必要の都度、優先順位及び着工箇所について見直すこととした。

③ 外部資金に関するリスクについて

外部資金の獲得に向けては、「科研費採択率向上支援チーム」による科研費応募書類のブラッシュアップ等の取組を継続したが、令和6年度科研費の新規採択率は12.5%となり、前年度（19.2%）の水準を下回った。

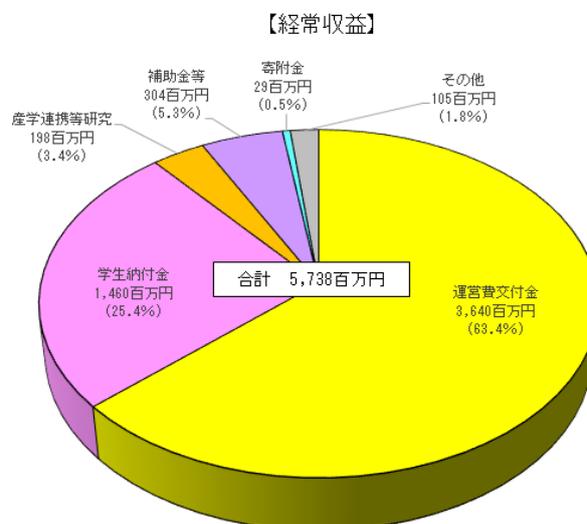
すでに継続して採択を受けている教員が増加する中（R2：40者からR6：72者）、今回は、比較的採択経験が少ない教員が多く公募したことも、採択率に影響したものと考えられる。

令和7年度科研費の新規採択に向けては、若手教員など採択経験の浅い教員への支援を重点的に行うほか、学部単位での自主的な講習会の開催を促すことにより、よりきめ細かい支援に取り組み、採択率向上を図っていく。

8 業績を適正に評価するための前提となる情報並びに業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 財源の状況

当法人の経常収益は5,738百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,640百万円（63.4%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益1,460百万円（25.4%）、産学連携等研究収益198百万円（3.4%）、補助金等収益304百万円（5.3%）、寄附金収益29百万円（0.5%）などとなっている。



(2) 事業の状況及び成果

分野	計画の概要	実績の概要
教育分野	学部・研究科等と教学 I Rセンターとの協働によるアセスメント・ポリシーの運用	<ul style="list-style-type: none"> 学部・研究科等及び高等教育推進センターにおいて、教学 I Rセンターから提供された「授業に関する学生調査」の結果を有効活用しながら、アセスメント・ポリシーに基づいた点検・評価を実施し、その結果を学外 Web サイトに公表した。 アセスメント・ポリシーの評価方法を検討し、必要な改善を行った。
教育分野	志願者動向の評価を踏まえた選抜制度及び志願者確保に係る改善の検討・着手及び継続的な高大連携事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜の志願動向、入試方法、出願手続、運営体制などについて、国や県の公表資料、本学の統計資料等に基づき点検・評価し、今後の入学者選抜の改善に向けた検討に用いる基礎資料を作成し、全学で共有した。 社会福祉学部では、令和 6 年度入学者選抜において、各選抜の募集人員を学科別から学部全体として定める「大括り入試」に変更するとともに、総合型選抜に「講義理解力試験」を導入した。 高大連携事業について、令和 5 年度新規事業「探究活動・課題研究コンクール」のほか、出張講義等の各種高大連携事業を実施した。
教育分野	特別な支援を要する学生に対する適切な合理的配慮の提供及び支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある学生の合理的配慮等に係る調整・相談を実施した。 重度の身体障がいを持つ学生に対しては、修学環境の整備を行うとともに、障がい学生支援スタッフを中心に、修学を支えるためのきめ細かいサポートを行った。 <p>また、合理的配慮を必要とする学生に対する支援体制の確認及び各学部等との情報共有等を行った。</p>
教育分野	L G B T 等に対する相談支援の実施及びガイドライン策定の検討	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県立大学における多様な性のあり方を尊重するためのガイドライン」骨子案策定のためのワーキンググループを開催した。 対応者の相談支援に係る技術の向上のため、各種学会や研修への参加、他大学の先行事例の調査等を実施した。

分野	計画の概要	実績の概要
研究及び地域・国際貢献分野	研究活動に関する環境や条件の整備に向けた方針の検討	全教員を対象としたヒアリングにより研究シーズや研究活動上の課題を把握した上で、各学部の学科長等を構成員とする「研究推進委員会」の設置を決定した。
研究及び地域・国際貢献分野	研究活動の信頼性を高める安全保障輸出管理の運用	安全保障輸出管理に関する円滑な制度運用を図るため、実施要領等に基づくフローチャートの作成や経済産業省安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザーを講師とする説明会を開催した。
研究及び地域・国際貢献分野	国際交流のあり方や推進体制の強化に係る戦略の策定	国際交流戦略を策定するとともに、外国人留学生等の受入れ、外国の大学との教育及び研究に係る交流その他の国際交流事業の円滑な実施を支援する国際交流推進室を設置し、支援窓口としてグローバルセンターを開設した。
研究及び地域・国際貢献分野	防災復興支援センター（令和5年4月設置）における調査研究、人材育成及びボランティア活動支援の推進	地域防災力の向上や災害マネジメントサイクルのモデル作成、震災ツーリズム・伝承活動などに関する研究調査、防災士や学生災害ボランティアなどの人材育成に取り組んだ。
研究及び地域・国際貢献分野 法人経営分野	大学の社会的責任の追求を目指した、大学周辺の集積企業との連携による研究や人材育成の検討等についての特定課題対応準備室における取組	特定課題対応準備室によるワーキンググループの検討結果を踏まえ、本学に隣接する滝沢市IPUIノベーションセンター・パークへの企業集積効果を活用し、集積企業との連携による事業の共創や人材育成等の取組を進めるため、各学部教員、集積企業、滝沢市を構成員とする企業学群連絡会議を設置し、推進体制を整備するとともに、今後の具体的な取組の展開に向け、企業学群キックオフ講演会や実務者協議を実施した。
法人経営分野	内部質保証の取組推進に向けた、認証評価（令和4年度受審）の結果を踏まえた改善策の検討・着手	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証評価の結果、改善課題として指摘された事項について、改善に向けた取組を進め、その実績を取りまとめて大学評価委員会に報告した。 ・ 改善課題に係る報告書の提出及び次期受審に向けたスケジュールを策定の上、今後取り組むべき論点を整理し、あわせて大学評価委員会に報告した。

分野	計画の概要	実績の概要
法人経営分野	<p>広報戦略の策定、タグラインの制作及びウェブアクセシビリティ方針の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 広報方針を基に、広報委員会及び広報戦略等検討専門会議において、本学の強み・本学らしさを明らかにしブランドコンセプト（広報戦略の方向性）を作成した上で、広報戦略を策定した。 • 開学 25 周年記念に合わせて、タグライン「地域に未来に多様なアーチを」を制作・発表した。 • 第四期中期計画期間における本学 Web サイトの刷新に向け、「ウェブアクセシビリティ方針策定等ワーキンググループ」を設置して検討を行い、ウェブアクセシビリティ方針を策定した。 <p>また、他団体 Web サイトの調査や、本学 Web サイトの利用者アンケートを実施するとともに、情報分類及びサイト構造設計改善方針について検討や情報の整理を行った。</p>
法人経営分野	<p>社会や環境の変化に対応した良好な教育研究環境の整備やカーボン・ニュートラルへの対応等の推進に向けた滝沢キャンパス再生計画（仮称）の策定</p>	<p>本学が今後においても高等教育機関としての魅力の向上や多様化する社会的要請に対応していくため、優先度、緊急度を考慮して、「滝沢キャンパス等再生ビジョン（ver. 1）」を策定した。</p>

9 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

		令和元年度 第15期 事業年度		令和2年度 第16期 事業年度		令和3年度 第17期 事業年度		令和4年度 第18期 事業年度		令和5年度 第19期 事業年度		
		予算	決算	差額理由								
収入	運営費交付金	3,807	3,803	3,745	3,829	3,857	3,864	3,814	3,850	3,754	3,640	運営費交付金の算定基準により、第四期中期目標期間移行時に減額となったこと等によるものである。
	諸補助金	767	570	642	592	606	527	609	430	373	246	大規模施設修繕等に係る県の施設等整備費補助金の減等によるものである。
	自己収入	1,559	1,591	1,568	1,583	1,560	1,595	1,571	1,594	1,623	1,578	
	授業料等	1,454	1,481	1,463	1,479	1,454	1,490	1,467	1,491	1,507	1,460	学生数の減により授業料収益が減となったこと等によるものである。
	その他の収入	104	110	105	103	105	104	103	103	116	117	
	受託研究等事業収入	120	72	121	37	122	49	122	89	121	155	受託研究、共同研究の獲得が見込みより多かったこと等によるものである。
	寄附金収入	3	19	3	17	—	15	—	16	—	20	寄附金の受入れが見込みより多かったこと等によるものである。
	目的積立金取崩	299	166	319	165	342	221	407	270	734	556	大規模施設改修やその他修繕に係る経費の減により、取崩額が減となったものである。
	計	6,558	6,224	6,401	6,225	6,489	6,273	6,524	6,252	6,607	6,196	
支出	業務費	5,089	4,506	4,885	4,215	4,993	4,356	4,990	4,215	5,032	4,385	
	教育研究費	5,042	4,465	4,834	4,178	4,948	4,323	4,945	4,183	4,978	4,340	大規模施設改修費用の減等によるものである。
	地域等連携費	46	40	51	37	45	33	44	32	53	45	知的財産管理活用費等、研究・地域連携に係る経費の減等によるものである。
	一般管理費	1,348	1,319	1,393	1,503	1,373	1,372	1,411	1,579	1,453	1,422	職員用端末の更新費用の減等によるものである。
	受託等事業費	120	70	121	38	122	49	122	76	121	187	受託研究、共同研究の獲得が見込みより多かったこと等によるものである。
	寄附金事業	—	17	—	14	—	15	—	16	—	19	寄附金の受入れが見込みより多かったこと等によるものである。
	計	6,558	5,915	6,401	5,771	6,489	5,793	6,524	5,887	6,607	6,015	
収入－支出	—	310	—	453	—	480	—	365	—	181		

※ 詳細は、各年度の決算報告書を参照のこと。

10 財務諸表の要約並びに財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区分	令和元年度 第15期事業年度	令和2年度 第16期事業年度	令和3年度 第17期事業年度	令和4年度 第18期事業年度	令和5年度 第19期事業年度
資産合計	23,588	23,072	22,588	22,161	21,166
負債合計	3,197	3,116	3,030	3,142	1,658
純資産合計	20,390	19,955	19,558	19,018	19,508

② 当事業年度の状況に関する分析

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目		科目	
固定資産	18,128	固定負債	922
有形固定資産	17,973	長期繰延補助金等(注)	922
土地	4,425		
建物	30,118	流動負債	735
減価償却累計額	△18,214	寄附金債務(注)	38
構築物	1,705	前受受託研究費(注)	3
減価償却累計額	△1,535	前受共同研究費(注)	1
機械装置	82	未払金	601
減価償却累計額	△81	未払消費税等	3
工具器具備品	933	科学研究費助成事業等預り金	58
減価償却累計額	△786	預り金	27
図書	1,203		
美術品・收藏品	89	負債合計	1,658
車両運搬具	23	資本金	32,679
減価償却累計額	△20	地方公共団体出資金	32,679
建設仮勘定	28		
無形固定資産	32	資本剰余金	△16,991
特許権	16	資本剰余金	1,630
商標権	0	減価償却相当累計額(注)	△18,203
ソフトウェア	8	除売却差額相当累計額(注)	△419
電話加入権	0	利益剰余金	3,821
特許権仮勘定	7	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,148
投資その他の資産	122	当期末処分利益	1,672
投資有価証券	50	(うち当期総利益)	(1,672)
長期貸付金	166		
貸倒引当金	△0	純資産合計	19,508
償還免除引当金	△93		
その他	0		
流動資産	3,038		
現金及び預金	2,733		
未収学生納付金収入	2		
徴収不能引当金	△2		
棚卸資産	6		
前渡金	2		
未収金	295		
資産合計	21,166	負債純資産合計	21,166

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は前年度比994百万円(4.4%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の21,166百万円となっている。主な増加要因としては、満期保有目的資産として新規に投資有価証券を50百万円取得したことが挙げら

れる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により 608 百万円（4.8%）減の 11,903 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和 5 年度末現在の負債合計は 1,484 百万円（47.2%）減の 1,658 百万円となっている。主な増加要因としては、当該年度の費用で支払い時期が翌年度 4 月以降になるものに係る未払金が 72 百万円（13.7%）増の 601 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が会計基準等の改訂に伴い廃止になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和 5 年度末現在の純資産合計は 490 百万円（2.5%）増の 19,508 百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が会計基準等の改訂に伴い 1,064 百万円（38.5%）増の 3,821 百万円となったことなどが挙げられる。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区分	令和元年度 第 15 期事業年度	令和 2 年度 第 16 期事業年度	令和 3 年度 第 17 期事業年度	令和 4 年度 第 18 期事業年度	令和 5 年度 第 19 期事業年度
経常費用	5,590	5,647	5,767	5,868	6,067
経常収益	5,738	5,904	6,033	5,918	5,738
当期総利益	310	413	487	350	1,672

② 当事業年度の状況に関する分析

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	6,067
業務費	5,596
教育経費	1,321
研究経費	522
教育研究支援経費	155
受託研究費	106
共同研究費	34
受託事業費	33
役員人件費	23
教育人件費	2,502
職員人件費	897
一般管理費	470
経常収益	5,738
運営費交付金収益(注)	3,640
授業料収益(注)	1,253
入学料収益(注)	170
検定料収益(注)	36
受託研究収益(注)	122
共同研究収益(注)	39
受託事業等収益(注)	35
補助金等収益(注)	304
寄附金収益(注)	29
雑益	105
財産貸付料収入	50
文献複写料収入	0
研究関連収入	17
その他の雑益	37
臨時損失	3
固定資産除却損	3
臨時利益	1,474
資産見返負債戻入(注)	1,474
資産見返物品受贈額戻入	726
資産見返運営費交付金等戻入	603
資産見返寄附金戻入	143
当期純利益	1,142
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	530
当期総利益	1,672

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：百万円)

当期総利益	1,672
減価償却相当額	△593
除売却差額相当額	△6
賞与引当増加相当額	△3
退職給付引当増加相当額(注)	△49
小計	△653
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	1,019

(注)退職給付引当増加相当額の中には、岩手県からの派遣職員に係る△19百万円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：百万円)

当期受入額	58
当期支出額	65

(経常費用)

令和5年度の経常費用は199百万円(3.3%)増の6,067百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等の費用が98百万円(130.0%)増の174百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員等のパソコン更新費用の減、7年に1回の大学認証評価の受審の終了等により、一般管理費が50百万円(9.7%)減の470百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は180百万円(3.0%)減の5,738百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究用の増により、受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益が119百万円(150.0%)増の198百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の算定基準により、第三期から第四期中期目標期間移行時に減額となったこと等に伴い、運営費交付金収益が172百万円(4.5%)減の3,640百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常収益の状況及び臨時損失として固定資産除却損3百万円、臨時利益として会計基準等の改訂による資産見返負債戻入1,474百万円、目的積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額530百万円を計上した結果、令和5年度の当期総利益は1,321百万円(376.6%)増の1,672百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度 第15期事業年度	令和2年度 第16期事業年度	令和3年度 第17期事業年度	令和4年度 第18期事業年度	令和5年度 第19期事業年度
業務活動による キャッシュ・フロー	829	538	733	314	△203
投資活動による キャッシュ・フロー	47	△538	△172	△180	△149
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	1,941	1,942	2,502	2,636	2,283

② 当事業年度の状況に関する分析

キャッシュ・フロー計算書
（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△203
教育研究関連業務支出	△1,659
人件費支出	△3,415
その他の業務支出	△455
運営費交付金収入	3,640
授業料収入	984
入学金収入	156
検定料収入	36
受託研究収入	120
共同研究収入	43
受託事業等収入	28
補助金等収入	250
寄附金収入	17
その他の業務収入	119
その他の預り金収支差額	△16
設立団体納付金の支払額	△52
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△149
有価証券の取得による支出	△50
有形固定資産の取得による支出	△143
無形固定資産の取得による支出	△6
定期預金の払戻による収入	50
利息の受取額	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	△352
V 資金期首残高	2,636
VI 資金期末残高	2,283

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは517百万円（164.6%）減の△203百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究収入が82百万

円（221.6%）増の120百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が180百万円（4.7%）減の3,640百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは31百万円（17.2%）増の△149百万円となっている。主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が21百万円（13.1%）減の△143百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

なし

(4) 主なセグメントの状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	岩手県立大学	盛岡短期大学	宮古短期大学	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,682	480	410	23	5,596
教育経費	1,122	92	106	-	1,321
研究経費	444	45	32	-	522
教育研究支援経費	126	16	13	-	155
受託研究費	106	-	-	-	106
共同研究費	34	-	-	-	34
受託事業費	33	-	-	-	33
役員人件費	-	-	-	23	23
教員人件費	2,078	245	178	-	2,502
職員人件費	736	81	80	-	897
一般管理費	245	26	22	176	470
雑損	0	-	-	0	0
小計	4,927	507	432	199	6,067
業務収益					
運営費交付金収益	2,990	236	221	192	3,640
授業料収益	1,089	86	77	0	1,253
入学金収益	142	17	10	-	170
検定料収益	30	4	2	-	36
受託研究収益	122	-	-	-	122
共同研究収益	39	-	-	-	39
受託事業等収益	35	-	-	-	35
補助金等収益	239	21	43	-	304
寄附金収益	25	1	1	-	29
財務収益	-	-	-	0	0
雑益	77	4	12	10	105
小計	4,793	371	369	203	5,738
業務損益	△134	△135	△62	4	△328
土地	2,951	116	1,357	-	4,425
建物	10,678	614	610	-	11,903
構築物	122	2	45	-	170
現金及び預金	-	-	-	2,733	2,733
その他	1,243	43	191	454	1,933
帰属資産	14,995	777	2,205	3,188	21,166

- 1 本学の業務に応じてセグメントを岩手県立大学、盛岡短期大学、宮古短期大学に区別し、各セグメントに配賦できない業務費用及び業務収益、帰属資産を共通として区別しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 - ・役員人件費 23百万円 ・広報費 17百万円
- 3 共通に区分した業務収益の主なものは以下のとおりです。
 - ・運営費交付金収益 192百万円
- 4 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
 - ・現金及び預金 2,733百万円
- 5 セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は、岩手県立大学 441百万円、盛岡短期大学 48百万円、宮古短期大学 40百万円、法人共通 0百万円です。
- 6 減価償却費は、岩手県立大学 114百万円、盛岡短期大学 4百万円、宮古短期大学 37百万円、法人共通 3百万円です。
- 7 減価償却相当額は、岩手県立大学 516百万円、盛岡短期大学 33百万円、宮古短期大学 43百万円です。
- 8 除売却差額相当額は、岩手県立大学 11百万円です。
- 9 賞与引当増加相当額は、岩手県立大学 4百万円、盛岡短期大学 1百万円、宮古短期大学△1百万円です。
- 10 退職給付引当増加相当額は、岩手県立大学 30百万円、盛岡短期大学 15百万円、宮古短期大学 3百万円です。

11 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する情報の運用状況に関する情報

当法人では、「公立大学法人岩手県立大学業務方法書」に基づき「公立大学法人岩手県立大学内部統制規程」を定め、次のような体制による内部統制システムを整備している。

内部統制統括責任者		専務理事
内部統制推進責任者	各学部・研究科	学部長・研究科長
	各短期大学部	期大学部長
	高等教育推進センター	センター長
	各本部	本部長
	事務局	各室長及び宮古事務局長

また、業務全般の適法性及び妥当性を公正かつ客観的に検証及び評価するため、「公立大学法人岩手県立大学内部監査規程」に基づき内部監査室を組織し、内部監査を毎年度実施している。

当事業年度における運用状況は、債権の管理、現金等の管理、交付金等の管理についてそれぞれ内部監査を実施しており、点検の結果、15件について、所管部署に対して必要な確認・検討を行うこととし、改善措置等を講ずることとした。

12 法人に関する基礎的な情報

(1) 沿革

本学は、岩手県の歴史や風土、伝統のうえに、21世紀の新たな時代を拓く高度な教育研究拠点として、県民の大きな期待の下、平成10年4月に、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の四学部既存の盛岡、宮古の両短期大学を併設して二短期大学部に再編し、開学した。

その後、平成17年度には、予算・人事・組織運営など大学経営全般の自主性・自律性を高めるため、公立大学法人に移行し、これに併せ、設立団体である岩手県から6年間にわたる次のような中期目標が示された。

第一期中期目標（平成17年度～平成22年度）

「実学実践」の教育研究活動の推進による地域社会への貢献

第二期中期目標（平成23年度～平成28年度）

学生目線による「学生を主人公とした教育」と地域目線による「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」の推進による、地域の中核人材の育成と活力創出への貢献

第三期中期目標（平成29年度～令和4年度）

「未来を切り拓く力を高める教育」と「未来創造に資する地域貢献」の推進による、いわて創造人材の育成と地域の未来創造への貢献

第四期中期目標（令和5年度～令和10年度）

自ら思考し実践できる人材の育成、実学・実践を重視した学術研究、時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営の推進による、地域・国際社会の持続的な発展への貢献

(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 設置者（主管課）

岩手県（ふるさと振興部学事振興課）

(4) 組織図

別紙 3 のとおり

(5) 事務所の所在地

本部の所在地 岩手県滝沢市

（ 滝沢キャンパス 岩手県滝沢市
宮古キャンパス 岩手県宮古市
アイーナキャンパス 岩手県盛岡市 ）

(6) 翌事業年度に係る予算

（単位：百万円）

収入	大学運営費	5,642
	運営費交付金収入	3,592
	補助金等収入	443
	自己収入	1,605
	外部資金	253
	目的積立金取崩	838
	総額	6,735
支出	大学運営費	6,486
	教育費及び研究費等	1,125
	一般管理費	1,877
	人件費	3,483
	外部資金	248
	総額	6,735

開学⇒法人化・第一期中期目標⇒第二期中期目標⇒第三期中期目標
(H10) (H17～H22) (H23～H28) (H29～R4)

1 果たしてきた役割

- ・地域に根ざした「実学・実践」による教育研究や、地域貢献活動を推進し、地域の「知の拠点」として実績を重ね、多くの人材を輩出
- ・東日本大震災津波の被災地の公立大学の使命として、教職員と学生によるボランティア活動や、研究を通じた復興の促進

2 県立大学を巡る環境の変化

- ・18歳人口の減少、少子高齢化、地域社会経済の国際化の進展、情報技術の急速な革新、新たな感染症発生による新しい生活様式への対応等、国内・国際社会の激変
- ・SDGs（持続可能な開発目標）に対応した持続可能な社会の実現の推進

3 期待される役割

- ・知的探究心や創造力を備え、地域の未来を切り拓く人材（いわて創造人材）の育成と地域の未来創造への貢献をさらに進めること。
- ・県民に愛される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めること。
- ・教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となること。

4 第三期中期目標期間の成果

- ・**全体評価**：中期目標・中期計画の達成に向けて一定の成果を挙げている。
- ・**教育**：学士課程、短期大学士課程でディプロマ・ポリシー等に基づく体系的な教育課程を編成したほか、地域志向教育の充実や能動的学習の推進に取り組み、博士課程においては、研究指導体制のさらなる充実等を図っており、非常に優れた成果を挙げている。
- ・**業務運営**：新型コロナウイルス感染症への対応については、「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定し、的確な感染対策により早期に対面授業を再開したほか、授業料納期限の延期、独自の給付金制度の創設等、全学が一体となって対策に取り組んでいることは高く評価できる。

5 今後の課題

- ① 人材育成（県内の自治体、産業界を担う人材の養成等）
- ② 卒業生の県内定着（卒業生等の県内就職の促進）
- ③ 外部資金の獲得（科研費採択向上支援チームの充実強化、県内企業等との連携強化）
- ④ 地域社会への研究成果の還元（地域課題の解決に取り組む自治体との連携強化）
- ⑤ シンクタンク機能の強化（高い専門性、地域特性に精通した研究者の育成・確保）
- ⑥ 大学院の定員及び組織のあり方（定員充足のための、大学院教育へのニーズ検証等）

※ 4及び5については岩手県地方独立行政法人評価委員会による第三期中期目標期間終了時見込業務実績評価（令和3年8月）等から主なものを抜粋。

第四期中期目標（目標期間 令和5年度～10年度）

1 基本姿勢

～国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、**地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**～

自ら思考し実践できる人材の育成

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

実学・実践を重視した学術研究と
地域・国際社会の持続的な発展への貢献

《参考》第三期中期目標 基本姿勢

目指すもの **いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学**

未来を切り拓く力を高める教育

未来創造に資する地域貢献

教育と地域貢献の根幹となる高い研究力

2 基本目標

1 教育

自ら思考し実践できる人材の育成

学際的領域を基盤とした教育により、幅広い教養と国際感覚を備え、多様性（ダイバーシティ）を尊重し、知識を柔軟かつ創造的に活用して主体的に行動できる人間を育成する。実学実践重視の教育と、地域社会との密接な連携を踏まえ、各分野における専門知識と技術を活用して課題解決に取り組み、豊かで活力ある社会の形成に貢献できる人材を輩出する。

【ポイント】

・基本目標及び卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた教育課程を体系的に編成し、多様で効果的な教育方法を展開

・大学院について、大学院教育へのニーズの検証等を行い、定員を含めた組織のあり方を検討

・授業の内容及び方法の改善、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営に資する教職員の能力向上。

・学生の就業力を育成し、学生それぞれの意向に沿った進路を実現することができるよう、進路支援を行うとともに、学生の県内定着に向けた取組を促進

2 研究及び地域・国際貢献

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的な発展への貢献

地域社会の課題解決に資する実学・実践を重視した学術研究を重点的に推進する。さらに、その成果を国内外に広く還元するとともに、シンクタンク機能の充実、産学官の連携強化、県民への多様な学習機会の提供に取り組むことにより、**地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**。

【ポイント】

・大学の特色を生かした研究を重点的に展開することにより、研究水準を向上

・社会人専門教育や県民の多様な学習ニーズに対応した学びの場の提供

・国際感覚を備えた人材を育成するとともに、地域の国際化に寄与する多様な国際交流活動を展開

・全学的な研究活動を通じ、人口減少や高齢化、DX、環境問題などの諸課題に対応する持続可能な地域社会づくりに貢献するとともに、地球温暖化による気候変動等に適應する地域防災力の充実強化や大規模災害からの復旧・復興に貢献

3 法人経営

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

教育研究環境の変化と地域社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するために、安定した財務基盤を構築し、教育研究設備を効果的に整備・運用するとともに、積極的な情報発信を行う。人権尊重に対する意識を向上させるとともに、県民から信頼される大学として、自主的・自律的な法人経営を行う。

【ポイント】

・理事長を中心とした役員のマネジメント体制の下、迅速かつ的確な意思決定に基づく法人経営の実施

・業務のデジタル化等により、教職員が働きやすい環境整備を促進するとともに、多様性（ダイバーシティ）推進の視点を重視し、ワークライフバランスや男女共同参画に取り組む

・中長期的な財務の安定化を図るため、授業料等の学生納付金の適切な納入、寄附金等の自己収入源の確保・増収に努める

第四期中期目標（目標期間 令和5年度～10年度）

1 基本姿勢

～国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、**地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**～

自ら思考し実践できる人材の育成

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献

第四期中期目標では、建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう更なる取組を求める。

2 基本目標

(1) 教育分野

自ら思考し実践できる人材の育成

学際的領域を基盤とした教育により、幅広い教養と国際感覚を備え、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、知識を柔軟かつ創造的に活用して主体的に行動できる人間を育成する。実学実践重視の教育と、地域社会との密接な連携を踏まえ、各分野における専門知識と技術を活用して課題解決に取り組み、豊かで活力ある社会の形成に貢献できる人材を輩出する。

(2) 研究及び地域・国際貢献分野

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献

地域社会の課題解決に資する実学・実践を重視した学術研究を重点的に推進する。さらに、その成果を国内外に広く還元するとともに、シンクタンク機能の充実、産学官の連携強化、県民への多様な学習機会の提供に取り組むことにより、地域・国際社会の持続的発展に貢献する。

(3) 法人経営分野

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

教育研究環境の変化と地域社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するために、安定した財務基盤を構築し、教育研究設備を効果的に整備・運用するとともに、積極的な情報発信を行う。人権尊重に対する意識を向上させるとともに、県民から信頼される大学として、自主的・自律的な法人経営を行う。

第四期中期計画（計画期間 令和5年度～10年度）

第四期中期計画の主な内容

(1) 教育分野（7の計画項目）

- ▼ ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程の編成と多様で効果的な教育方法の展開
 - ・ ディプロマ・ポリシーをアセスメント・ポリシーに基づき点検・評価し、体系的な教育課程の編成と、教育課程の実践に効果的な教育方法の展開
 - ・ いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用による地域社会で活躍できる人材の育成
- ▼ 教育分野の情報分析結果を活用した学修成果の適切な把握と評価
 - ・ 教学IRセンターにおけるアンケート等の実施、データ収集及び分析とこれらを活用した全学的な学修成果の把握と評価
- ▼ 大学院の定員を含めた組織のあり方の検討
 - ・ 大学院をはじめとした教育研究組織に係る点検・評価を行うとともに、地域社会のニーズを把握し必要な見直しの実施
- ▼ 多様な学生の修学支援、生活支援及び進路支援の充実
 - ・ 経済的支援制度、課外活動支援の強化及び生活上の困難、悩み、不安を抱える学生等に対する支援の充実
 - ・ 社会情勢に応じた就業力の育成とともに、県や経済団体等と連携し、合同企業等説明会やインターンシップ等の県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着を促進

(2) 研究及び地域・国際貢献分野（7の計画項目）

- ▼ 地域の課題解決に向けた取組と多様な学修ニーズに対応した学びの場の提供
 - ・ 地域課題解決に向けた研究成果の実装取組の推進
 - ・ 地域ニーズに対応した社会人専門教育、県民向けの生涯学習の機会提供のための公開講座、数理・データサイエンス・AI等のリテラシーに関する講座及び児童・生徒を対象としたプログラミング講座等の実施
- ▼ 国際感覚を備えた人材育成と多様な国際交流活動の展開
 - ・ 多文化理解と国際感覚を涵養するための教育課程の編成及び学生が多様な国・地域の文化に触れ活動する機会と制度の整備
 - ・ 学術研究の国際化の推進や国際交流協定機関との交流拡充のほか、国際交流戦略の策定とその推進
- ▼ 産官学連携によるイノベーションの創出に向けた取組の推進
 - ・ 高度技術者の養成を図る講座等の開催及び産学共同プロジェクトやオープンイノベーションの推進
- ▼ 持続可能な地域社会づくり、地域防災力の充実強化や大規模災害からの復旧・復興に貢献
 - ・ 「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進
 - ・ 防災復興支援センターの設置による防災に関する調査研究・人材育成、学生ボランティア活動の支援等

(3) 法人経営分野（10の計画項目）

- ▼ 法人役員のマネジメント体制による法人経営及び教職員が働きやすい環境の整備と多様性を重視したワークライフバランスや男女共同参画の推進
 - ・ 法人経営のガバナンス機能強化に向けた外部有識者からの意見等の活用
 - ・ 教育研究支援サービスの全学的な展開と業務を効率的かつ効果的に支援する学内情報システムの整備
 - ・ 働きやすい職場づくりや男女共同参画をより一層推進するための方針策定やワークライフバランスのための各種支援制度の充実
- ▼ 教育研究目標を達成するための計画的な人材確保・育成の実施
 - ・ 教育研究に関する優れた実績と能力を有し、建学の理念等を理解し、社会に貢献する教員の計画的な確保
 - ・ 設置団体への職員派遣の要請及び専門人材の活用なども含めた法人職員の計画的な採用と育成
- ▼ 業務改善等及び職員の能力向上の推進による効率的かつ合理的な法人経営並びに内部質保証方針に基づく改革・改善の推進
 - ・ 情報システムの活用による業務の効率化等を推進する体制の充実及び職員の情報スキル獲得の機会の提供
 - ・ 内部質保証方針に基づくPDCAサイクルの継続的な運用と全学的な組織改革の推進による教育研究、地域・国際貢献及び法人運営等の改善
- ▼ 財務内容をより健全化するための適正な予算執行
 - ・ 教育研究の質の維持向上を図りつつ、財務内容の一層の健全化や予算の効率的な執行を確保
- ▼ 教育研究環境の変化に対応させた施設・設備の整備と維持、施設の長寿命化に資する維持修繕、計画的な大規模改修工事の実施
 - ・ カーボンニュートラル推進のため、省エネルギーや脱炭素化の視点を踏まえた、教育研究施設・設備の整備・拡充等

